

うるま市議会 だより

第42号

平成27年(2015)
発行 12月15日



うるま市合併10周年事業の一環として開催された第8回うるみん健康・福祉まつり



一般質問(9月定例会)

9月定例会には28名の議員が市政全般について一般質問を行いました。本紙面は、「市議会だより」申し合わせ事項により掲載されています。

紙面の都合上、簡潔な表現になっております。

なお、詳しい内容については市議会会議録を自治公民館、市内図書館、議会事務局、議会ホームページでご覧ください。

目次	一般質問	2
	第98回9月定例会議決結果	16
	抗議決議・意見書	18
	常任委員会行政視察	19
	平成26年度政務活動費の使いみち	20

■発行:うるま市議会 ■編集:議会広報編集調査特別委員会

住所 〒 904-2292 うるま市みどり町1-1-1 電話 098-973-3511 FAX 098-973-8123



- 一 固定資産税に關係する不動産登記について
 - 二 中小企業を支援する「クラウドファンディング」の活用について
 - 三 人事評価制度について
 - 四 国民健康保険財政の赤字問題について
 - 五 公共施設等の総合的かつ計画的な管理の推進について
- なかもと たろう
仲本 辰雄

一 固定資産税に關係する不動産登記について

質問 国に不動産登記法で所有者の住所変更通知義務を定めるとともに、相続人を特定できる仕組みの構築を要望すべきと考えるが。

答弁 天願総務部長 住所変更や相続人を特定できる仕組みの構築は固定資産所有者や管理者に対して行う賦課事務の負担軽減となるので、沖縄県都市税務協議会での議題として検討したい。

二 中小企業を支援するクラウドファンディングの活用について

質問 クラウドファンディングは、インターネット上で特定のプロジェクトに対する支援を呼びかけ、企業の経営方針や事業内容に共感した不特定多数の方々から資金を広く集める仕組みで、この新たな資金調達は国内では東日本大震災の被災地支援で広く活用され、成果を上げている。また最近の景気回復基調に伴い、中小企業の資金需要が高まり、注目が集まっているクラウドファンディングの見解を伺う。

答弁 上間経済部長 中小企業の経営の革新及び創業の促進、経営基盤の強化、資金調達の円滑化、地域資源の利活用による産業の発展及び創出などの施策と合致するものであり、調査研究を進める必要がある。

三 人事評価制度について

質問 ①うるま市における人事評価

は、絶対評価を基準にすべきである②職員的能力アップ、スキルアップを図ることが重要だが見解を伺う。

答弁 天願総務部長 ①絶対評価を基本として行うことが適切②重要と考えられている。

四 国民健康保険財政の赤字問題について

質問 国民健康保険法改正法の概要を伺う。

答弁 上門市民部長 制度の安定化のため公費を拡充する。平成30年度から県が財政運営の責任主体となり、安定的な財政運営や効率的な事業の確保等の中心的な役割を担うこと等である。

質問 改正法に国民健康保険運営方針の変更などの場合は市町村の意見を聞かなければならないと規定されている。将来は市町村全体が同じ保険税という可能性もある。会議の設置を県に要望することの見解を伺う。

答弁 上門市民部長 協議の場をぜひ県に要望したい。

五 公共施設等の総合的かつ計画的な管理の推進について

質問 公共施設を二元的な管理への移行が必要であると、以前から議会で主張してきた。それが実現すると学校も含めた公共施設全体、複合化を考えることができるようになると思っているが、見解を伺う。

答弁 天願総務部長 一元管理への移行は今後検討していきたい。



- 一 農地行政について
 - 二 観光行政について
 - 三 離島振興について
 - 四 道路行政について
 - 五 南原小学校創立70周年記念事業について
- たまえ とつぎ
玉榮 登次

一 農地行政について

質問 南風原のふれあいパーク東側駐車場は大雨時に雨水が農地に流れ込み、作物に被害がでている。グレーチングの増設ができないか。

答弁 宮城建設部長 グレーチングタイプの側溝の追加設置など、冠水被害の軽減対策を検討したい。

質問 南風原土地改良区内の農地排水路は、土砂の堆積や雑草の繁茂により水路の流れが悪く、大雨時に満潮が重なる海水が逆流し、農作物への塩害があり、川田方面でも同様な状況が見受けられる。水路のしゅんせつ及び清掃で被害軽減につながると思うが。

答弁 上間経済部長 平成26年度から農地・水・農村環境保全事業を導入し、土地改良区が主体でしゅんせつ及び清掃をしており、引き続き事業を継続していきたい。

質問 土地改良区内の水はけは農地全体に構造的な問題がある。抜本的な解決策を伺う。

答弁 上間経済部長 関係部署と連携を図り、県へ整備要請を行っていきたい。

二 観光行政について

質問 江洲グスクの復興と今後の活用を伺う。

答弁 赤嶺教育部長 周知の埋蔵文化財としての保護を第一義的に捉え、文化財の保護・活用に取り組んでいる。

質問 江洲公園整備の際に江洲グスクも一緒に整備できないか。

答弁 赤嶺教育部長 事前に発掘調査する必要がある。今後の公園整備を

三 離島振興について

質問 津堅島の標識が不足している。地域の名称を含む標識の設置が必要と考えるが。

答弁 上間経済部長 道路標識の更新・新設は、県や沖縄総合事務局との調整が必要で、県中部土木事務所や関係部署等との情報共有を図る必要がある。

四 道路行政について

質問 サンエー与勝シティ前から大田ファミリーマート前の慢性的な交通渋滞解消に向けた取り組みを伺う。

答弁 上門市民部長 うるま警察署へ交通渋滞解消策の検討を要請したい。

質問 照間地区の県道37号線沿いの排水路に土砂が堆積し、大雨時に雨水が溢れ、通行に支障を来している。市の対応を伺う。

答弁 宮城建設部長 県中部土木事務所へ早急に土砂の除去及び清掃を再度要請したい。

質問 勝連城跡に渡る横断歩道の白線の引き直しができないか。

答弁 上門市民部長 うるま警察署へ要請を行い、関係機関と協議し、早目の対応を検討したい。

五 南原小学校創立70周年記念事業について

質問 記念事業への支援が可能か。

答弁 赤嶺教育部長 平成28年度に予算計上する予定。



松田 久男

- 一 官製談合を防止する対処策について
- 二 一括交付金の活用方法について
- 三 城前小学校正門前道路の安全確保について

質問 11通りの最低制限価格の設定方法を伺う。

答弁 島袋都市計画部長 最低制限基準価格を0.1%刻みで減じた10通りの価格と最低制限基準価格を合わせた11通りを最低制限価格の候補としている。

質問 残りの10通りは見せるのか。

答弁 島袋都市計画部長 入札後、検査課で全て公表する。

質問 その場で公表するのか。

答弁 島袋都市計画部長 入札会場で口頭で公表し、入札経過調書の決裁後に書面で公表する。

質問 口頭での公表は、その場での開示、公表になると思うが。

答弁 島袋都市計画部長 入札関連書類等を速やかに作成する必要があり、事務に支障をきたすので会場での公表は好ましくないと考えている。

質問 一つだけではなく、全部公表できないか。

答弁 島袋都市計画部長 決裁後の公表となるので理解願いたい。

質問 理解できない。対策の一つとして市外業者の活用とあるが、談合を防ぐシステムの問題であり、それは関係ないと思うが所見を伺う。

答弁 榮野川副市長 官製談合のみならず業者間の談合も含め、全ての不正行為を防止する必要があると考えている。

質問 市外業者を入れるとなぜ談合が無くなるのか。

答弁 榮野川副市長 指名業者を特定し

にくい状況にすることが談合防止により効果が高い。

質問 教育委員会は設計や施工をする必要がないと思うが。

答弁 赤嶺教育部長 関係部署と協議していききたい。

質問 一括交付金の活用方法について

答弁 喜納企画部長 一括交付金の配分額を17億円と想定した場合、9億円は学力向上、雇用創出、観光振興、新規事業等に活用し、残り8億円を勝連城跡周辺整備事業に活用することで、一括交付金を有効に活用していききたい。

質問 旧石川浄水場跡地に大型店舗建設の話があるが、同跡地に隣接して石川中学校、近くに城前小学校があり、小学校正門前は道が狭い。正門前道路の安全確保について伺う。

答弁 嘉手苅指導部長 うるま市通学路安全推進協議会で城前小学校の通学路の安全点検を実施し対応しているところで、児童の安全確保ができるよう取り組んでいききたい。

質問 材木店前にガードレールの設置を検討できないか。

答弁 宮城建設部長 現地調査し設置可能か検討したい。

質問 災害時要援護者支援体制について

答弁 天願総務部長 南海トラフ地震の被害想定として、本市では最短期間で77分後の津波到達で津波の高さは1m、最大津波高は4mと想定している。現場である地域自治会や隣近所、家庭、市民一人ひとりが実際にできることを熟慮して進めていかなければならないと考える。モデル地域を設定して実効性のある体制を確立し、それをモデルに他の自治会に拡大していくなど実効性と計画性を持って取り組んでいきたい。

質問 高齢者が「安全で安心して暮らせるまちづくり」について

答弁 山城福祉部長 老人クラブの声かけ運動は地域で容易に取り組みことができ、身近な存在でもあることから安心感が持てる生活が送れるものと考えている。社会福祉協議会と連

質問 中心市街地の形成は、本市の未来のまちづくりに大きく繋がる重要な課題と考える。早目に中心市街地の形成に向けて計画の策定、検討を行うことが重要と考えるが。

答弁 上間経済部長 合併後、中心市街地の位置づけはされてないが、安慶名再開発地域は他に誇れる都市としての景観と商業集積など賑わいのある中心的な市街地を形成しつつある。これまでの施策の推進を検証し、改めて検討したいと考えている。



東浜 光雄

- 一 災害時要援護者支援体制について
- 二 高齢者が「安全で安心して暮らせるまちづくり」について
- 三 伊計島における通信制高校の開校について
- 四 本市における中心市街地の形成について

質問 南海トラフ地震への対策の取り組みが急務とされている。避難行動要支援者の支援体制の確立は早急に取り組み課題と考えるが。

答弁 天願総務部長 南海トラフ地震の被害想定として、本市では最短期間で77分後の津波到達で津波の高さは1m、最大津波高は4mと想定している。現場である地域自治会や隣近所、家庭、市民一人ひとりが実際にできることを熟慮して進めていかなければならないと考える。モデル地域を設定して実効性のある体制を確立し、それをモデルに他の自治会に拡大していくなど実効性と計画性を持って取り組んでいきたい。

質問 高齢者が「安全で安心して暮らせるまちづくり」について

答弁 山城福祉部長 老人クラブの声かけ運動は地域で容易に取り組みことができ、身近な存在でもあることから安心感が持てる生活が送れるものと考えている。社会福祉協議会と連

質問 中心市街地の形成は、本市の未来のまちづくりに大きく繋がる重要な課題と考える。早目に中心市街地の形成に向けて計画の策定、検討を行うことが重要と考えるが。

答弁 上間経済部長 合併後、中心市街地の位置づけはされてないが、安慶名再開発地域は他に誇れる都市としての景観と商業集積など賑わいのある中心的な市街地を形成しつつある。これまでの施策の推進を検証し、改めて検討したいと考えている。

質問 伊計島における通信制高校の開校について

答弁 喜納企画部長 スクーリングに訪れる生徒が地元で体験学習ができる環境整備や宿泊の面など協力し、伊計島の活性化に繋げていききたいと考えている。

質問 本市における中心市街地の形成について

答弁 山城福祉部長 老人クラブの声かけ運動は地域で容易に取り組みことができ、身近な存在でもあることから安心感が持てる生活が送れるものと考えている。社会福祉協議会と連

質問 中心市街地の形成は、本市の未来のまちづくりに大きく繋がる重要な課題と考える。早目に中心市街地の形成に向けて計画の策定、検討を行うことが重要と考えるが。

答弁 上間経済部長 合併後、中心市街地の位置づけはされてないが、安慶名再開発地域は他に誇れる都市としての景観と商業集積など賑わいのある中心的な市街地を形成しつつある。これまでの施策の推進を検証し、改めて検討したいと考えている。

質問 伊計島における通信制高校の開校について

答弁 喜納企画部長 スクーリングに訪れる生徒が地元で体験学習ができる環境整備や宿泊の面など協力し、伊計島の活性化に繋げていききたいと考えている。



一 道路行政について
二 官製談合について

伊盛 さち子

一 道路行政について

質問 勝連2―52号線に案内板を設置できないか。

答弁 宮城建設部長 県道の道路案内板を参考に設置できるか検討したい。

質問 S字カーブに照明灯を設置できないか。

答弁 宮城建設部長 設置基準や工事費等を考慮し検討したい。

質問 同箇所は見通しが悪い。カーブミラーが必要と考えるが。

答弁 宮城建設部長 供用開始後の交通量や農道の利用状況を注視しながら検討したい。

二 官製談合について

質問 判決文を入手し、今後の再発防止に向けた改善をどのように図っていくのか。

答弁 赤嶺教育部長 判決文の量刑の理由で、職員は公の入札の公正に関する認識の甘さから、安易な飲酒接待を受け続け、平成21年頃以降、10数件の公共工事の予定価格や最低制限価格、その候補を教示していたとして、いずれも贈収されたと認められ、厳しい批難は免れないとの判決である。再発防止の改善策は、官製談合防止法等職員研修、服務管理者会議を定期的に開催。同一部署に長期在籍する職員の適正配置に努める。教育委員会では、不正を起させない職場づくりに取り組んでいく。

一 入札制度の改善について伺う。

質問 入札制度の改善について伺う。

答弁 島袋都市計画部長 事後公表していた予定価格を事前公表する。最低制限価格の設定は11通りに変更。入札者の抽選による最低制限価格の決定など、官製談合を防止する改善策を行っている。

質問 指名のあり方の見直しについて伺う。

答弁 島袋都市計画部長 市内業者優先としつつも、市外業者も活用すると定め、市外業者を指名する場合、JV等の大型工事や特殊工事、入札が不調不落の場合、業種で市内業者が少ない場合、国や県、他市町村の工事で優良の場合と方針を定めた。

質問 今回、市内業者以外も活用する方針に至った経緯を伺う。

答弁 榮野川副市長 合併以来、27件の談合情報が寄せられ、その都度、公正入札調査委員会で調査し、多くが業者間の談合情報で、談合の事実が認められるケースはなかった。今後も談合が起らないよう、万全の対策を講じていく。今回起きた官製談合のみならず、業者間の談合、全ての不正行為を本市から排除し、市内業者を優先しつつも、一定の条件の中で市外も含めていきたい。

※他に「市民行政について」「教育行政について」質問しました。



一 無縁墓、空き墓について
二 住居表示について
三 市長の市政運営上の墓地問題に対する基本姿勢について
四 石川白浜公園の護岸について

荻堂 盛仁

一 無縁墓、空き墓について

質問 無縁墓、空き墓の実態を把握しているか。

答弁 上門市民部長 実数は把握していないが、平成20年度に実施した墓地実態調査で、草刈り清掃が行われていない墓地は全体の2.9%で、実際の無縁墓、空き墓の割合はさらに低いと考えている。

質問 ハブも多く出没し、持ち主に墓地周辺の環境整備を指導できないか。

答弁 上門市民部長 周辺住宅の公衆衛生に著しく支障を来す状況であれば、土地所有者等を調査し、墓地の適正管理の指導などの必要な対策を講じていく。

二 住居表示について

質問 本市の住居表示の整備状況を伺う。

答弁 島袋都市計画部長 実施済地区は、みどり町地区、喜仲地区、白浜地区、東山本町地区、赤崎地区、曙地区、石川地区の7地区。安慶名地区は今年11月の実施で8地区となる予定である。

質問 伊波校区の住居表示の整備はどうなっているか。

答弁 島袋都市計画部長 安慶名地区以降の実施予定はない。伊波中学校校区は、平成25年7月に石川前原自治会から住居表示に関する説明の要望があり、担当課が説明した経緯がある。今後は地域の意向などを踏まえ、実施の可能性を調査していきたい。

三 市長の市政運営上の墓地問題に対する基本姿勢について

質問 「沖繩の振興を考える保守系市長の会」を結成したが、入会に至る経緯を伺う。

答弁 島袋市長 各市の行政運営、振興事業等に対する影響が出るのではないかと危惧する声上がり、その不安解消のためには、直接国と意見交換する場が必要だということで、呼びかけがあり結成された。あくまでも私的な会合である。

質問 辺野古新基地建設については、はつきりとした態度を示すべきではないか。

答弁 島袋市長 私の米軍基地に対する基本的なスタンスは基地の整備縮小である。新たな基地の建設は、本格的には容認はできないという立場を堅持してきているところであり、本市で容認できないものを他市に容認することはできない。いささかも、その気持ちに変わることはない。

四 石川白浜公園の護岸について

質問 基礎の下部が削り取られている状況を当局は把握しているか。

答弁 天願総務部長 擁壁の基礎部分がむき出しの状態の箇所を現場で確認している。

質問 早目に対処できないか。

答弁 天願総務部長 関係部署と協議を行い、早目の対応を検討していきたい。



- 一 島嶼地域防災について
- 二 勝連半島南岸線(農道)の不法投棄について
- 三 小中学校の部活動について

おおしろ なおし
大城 直

一 島嶼地域防災について

質問 台風時の海中道路や浜比嘉大橋の通行止めは、いつ、誰が決定するか。

答弁 天願総務部長 県中部土木事務所が浜比嘉大橋に設置した風速計で、風速25mを計測したときに通行止めを判断している。

質問 住民に対しての周知方法を伺う。

答弁 天願総務部長 通行止めに係る事前周知として、平成23年8月頃、島嶼地域に全線通行止めに係るチラシを全戸配布。今年度は6月・7月号の「広報うるま」で、台風及び風水害に係る注意喚起。また8月号の「広報うるま」で、海中道路と浜比嘉大橋の全線通行止めに係る周知を行った。今年7月の台風第9号からフェイスブック、ホームページで台風情報や自主避難場所の案内、海中道路の通行止めの情報提供を始めている。

質問 海中道路封鎖時、急患の救急搬送について伺う。

答弁 照屋消防長 原則、救急自動車での搬送だが、強風の場合は、大型消防車両を風よけにした並走や直接患者搬送を行っている。

二 勝連半島南岸線(農道)の不法投棄について

質問 雑木が繁茂し不法投棄しやすいく状況である。早目の対応ができるか。

答弁 上間経済部長 草刈り作業の日程調整をし、早目に対応したい。また不法投棄対策は、関連部署と協議・連携をとりながら対処していきたい。

質問 2月議会では看板を設置する、また監視カメラの対応も考えているとの答弁だったが、それ以降について伺う。

答弁 上門市民部長 再度現場を確認し、不法投棄に対する看板を設置していく。また不法投棄監視カメラ設置については、実施計画に事業計上しており、事業採択後に設置場所、設置基数を検討したい。

三 小中学校の部活動について

質問 市内小中学校の部活動の監督等を把握しているか。

答弁 嘉手刈指導部長 小学校の内訳は、地域人材95人、学校教員13人。中学校は顧問及び監督は学校教員で、外部コーチ44人が登録されている。

質問 指導者に関する研修会を行っているか。

答弁 嘉手刈指導部長 市教育委員会主催の指導者や保護者対象の研修会を年1回開催。また県教育委員会主催の研修会も実施されている。全ての小中学校で部活動連絡会を毎年開催しており、指導者、保護者会代表、学校職員で望ましい部活動のあり方を確認している。



- 一 建設行政について
- 二 港湾、維持管理について
- 三 教育行政について

きんしゅう かなえ
金城 加奈栄

一 建設行政について

質問 津堅島への市営団地建設について、住民との懇談会の開催はいつ頃の予定か伺う。

答弁 宮城建設部長 住民の市営団地に入居希望する意見や空き家の状況及び団地の必要性などを十分検討する必要があり、懇談会の開催は重要と考えている。うるま市まち・ひと・しごと創生総合戦略策定の一環として、津堅島住民との懇談会を予定しており、その中で団地建設の意見聴取が可能と考えている。実施時期は今年10月中旬頃の予定である。

二 港湾、維持管理について

質問 津堅区旅客待合所のシャッターボックス、高窓の修繕要請の進捗状況を伺う。

答弁 宮城建設部長 7月31日付、県中部土木事務所に要請書を提出しており、確認したところ、現在、待合所のシャッターボックス、高窓の修繕の事務手続を行っているとのことである。

質問 市と地元津堅自治会との津堅区旅客待合管理委託契約の内容を伺う。

答弁 宮城建設部長 平成27年4月1日に締結しており、委託内容は、施設の管理及び利用に関すること。施設の清掃及び警備に関すること。施設の維持に関すること。前各号に掲げるものほか、甲が必要と認めること。乙は毎月の業務報告書に港湾清掃及び共有施設の状況写真、業務日誌等を翌月15日までに甲に提出するとなっている。

質問 津堅港防波堤基礎の石積みが決壊している。早急に対策できないか。

答弁 宮城建設部長 今後、被害が拡大する恐れがあることから、県中部土木事務所へ早急な復旧工事を要請したい。

三 教育行政について

質問 特別支援ヘルパーで海外から入学・編入した子どもに対し、日本語指導の対応・支援ができないか。

答弁 嘉手刈指導部長 特別支援ヘルパーの配置対象ではない。

質問 市内小中学校の日本語指導支援が必要な児童生徒数と学校の対応を伺う。

答弁 嘉手刈指導部長 平成27年9月現在、日本語指導が必要な児童生徒数は、小学校19人、中学校5人、合計24人。各小中学校では担任やその他の教諭、管理職等も含め、学校全体で支援している。教育委員会では、日本語が必要な児童生徒のため、日本語通級指導教室の設置を県に設置要望しており、実現に向けて対応していきたい。

※他に「環境行政について」「施設管理行政について」質問しました。



- 一 行政について
- 二 教育について
- 三 石川多目的ドームについて
- 四 学校敷地跡利用について
- 五 補助金について

伊波 洋

一 行政について

質問 本市の防犯カメラの設置数と補助助成金について伺う。

答弁 上門市民部長 うるま署管内6カ所7台、石川署管内1カ所2台、市内公園2台、市内小学校6校、中学校4校、幼稚園4園の設置で、本市全体の設置数の把握は厳しい。補助金の交付は設置団体への支援・協力等を通し、関係団体と連携を図り、安心安全なまちづくりに努めたい。

質問 消防職員の再雇用、嘱託職員として採用増員について伺う。

答弁 照屋消防長 再任用や嘱託の採用により、改善できる課題の解決に向け検討していく。

質問 消防団の現状と課題を伺う。

答弁 照屋消防長 条約定数137人に対しての不足の補充。教育と訓練のさらなる充実強化を図る必要がある。

二 教育について

質問 本市の子供の深夜徘徊の現状を伺う。

答弁 嘉手苅指導部長 少年補導の72%以上が深夜徘徊で、夜型社会が影響している。

質問 青少年の深夜外出、保護者の責任について伺う。

答弁 嘉手苅指導部長 子供が深夜に出歩く状況に違和感を持ち、見て見ぬふりをしない。声をかけ、大人が心配していることを子供たちに伝える取り組みを関係機関と連携を図りながら実施していきたい。

三 石川多目的ドームについて

質問 駐車場拡張工事計画を伺う。

答弁 上間経済部長 ドーム周辺で西側101台、北側280台、東側118台、計499台の駐車場を整備する。

四 学校敷地跡利用について

質問 島嶼地域の学校統廃合後の跡利用の進捗状況を伺う。

答弁 喜納企画部長 伊計小中学校は広域通信制高等学校。旧宮城小学校はコミュニティー防災拠点施設と老人福祉施設整備の調査検討事業を実施中。旧宮城中学校は人材育成産業拠点施設として検討中。旧桃園小学校は緑地広場整備事業に着手し、平成28年度中の完成。旧比嘉小学校は防災避難施設として整備予定だが、地元の要望を受け、観光振興にも活用できる施設整備を検討している。旧浜中学校は地域が活用できるホール機能を備えた人材育成産業拠点施設への改修事業を想定した施設整備を想定して、今年度も調査事業に取り組み予定である。

五 補助金について

質問 補助金審査委員会の答申を踏まえ、来年度予算にどう反映をするのか。

答弁 天願総務部長 答申いただいた内容の範囲については、各部署において、次年度予算へ可能な限り反映されていくものと考えている。

※他に「市営団地について」質問しました。



- 一 台風災害対応について
- 二 道路行政について
- 三 行政について
- 四 観光行政について

宮城 一寿

一 台風災害対応について

質問 台風9号の浜区の被害発生状況を伺う。

答弁 天願総務部長 排水出口に砂が堆積し、排水機能の低下が主な要因で、その対策が課題である。

質問 昨年の台風8号の天願川氾濫による栄野比区住宅浸水被害に対する要請、対応を伺う。

答弁 宮城建設部長 平成26年8月14日に天願川水系河川整備事業の早期整備に関する要請を行った。県中部土木事務所によると、現在、川崎地内から栄野比地内までの実施設計を終え、下流側より計画的に改修工事を行っている。栄野比地区の浸水対策は、未改修箇所を除草や土砂の撤去等で対応したいとのこと。

質問 宮城島のハルガー増水対応について伺う。

答弁 上間経済部長 今年度に越流箇所への排水路側壁の高上げを実施したい。

質問 伊計自治会要請の海岸護岸基礎部分の被害について、県の復旧工事の進捗状況を伺う。

答弁 宮城建設部長 県の見解は、護岸の長寿命化計画の中で調査していくとのこと。市では今後も早期事業化に向け、県に働きかけていきたい。

二 道路行政について

質問 池味自治会要請事項で、介護車両進入拡張道路整備について伺う。

答弁 山城福祉部長 関係機関で連携し、課題解消に向けた検討が必要と

三 行政について

質問 大型クルーズ船寄港の年内の取り組みを伺う。

答弁 上間経済部長 本年度内に1隻の寄港を目標に作業を進めているが、今後はNPO法人を主体に関係自治体、国、県の参画のもと取り組んでいく。

質問 島アートプロジェクト推進について、4島に津堅島も含め、継続して取り組めないか。

答弁 上間経済部長 次回に向けた課題等を整理し、津堅島開催を検討したい。

質問 宮城島で平成28年度からグループホーム・デイサービス施設は利用可能か。

答弁 山城福祉部長 高齢者福祉施設建設が決定され、財政部局との調整が整えば、平成28年度に基本設計及び実施設計、平成29年度前半に工事着工、供用開始は平成29年後半になる。

質問 次期総合計画の進捗状況を伺う。

答弁 喜納企画部長 8月頃から策定作業に着手した。来年12月議会に議案として提案予定である。

四 観光行政について

質問 観光用マールン船の建造予定はあるか。

答弁 上間経済部長 将来的には金武湾で新たにマールン船の事業展開の可能性もあり、今後の研究課題としていく。



- 一 環境問題について
- 二 庁舎建設の事故繰越について
- 三 東海岸開発基本計画について
- 四 土地区画整理事業について
- 五 うるま市の財産管理について

ながたまえ 永玉榮 やすし 靖

一 環境問題について
質問 キレートマリンのメカニズム等を伺う。

答弁 上門市民部長 植物プランクトンがキレート化された鉄イオンを吸収・増加し、生態系が活性化することでヘドロが減り、水質浄化の効果があるが、情報が少ないため、今後、情報収集に努め、調査検討していきたい。

二 庁舎建設の事故繰越について

質問 議会で文書の誤りを修正したから、文書取り扱いはよいと考えているのか。遡って公文書処理できるか法的根拠を伺う。

答弁 天願総務部長 今回の誤りに関しては、うるま市予算規則第21条第2項の規定により、準用する第18条第3項に定める各担当部長への通知に引用条文の誤りがあり、その訂正方法に特段の定めはないが、日付を遡っての訂正は望ましいことではないため、改めて手続を踏んでおり、今後はこのようなことがないよう適切な事務処理に努めていく。

三 東海岸開発基本計画について

質問 ジャネーガマの発掘調査を早急にできないか。

答弁 喜納企画部長 市道与那城17号線の整備が終わり次第、ジャネーガマ周辺整備に着手し、整備後に観光客等の集客状況を踏まえ、屋慶名港の駐車場整備など段階的に取り組む。

質問 今後の計画を伺う。
答弁 島袋市長 1日も早く推進した

い思いから、市道与那城17号線整備事業に着手したところである。今後も理解と協力をお願いしたい。

四 土地区画整理事業について

質問 屋慶名土地区画整理事業は新年度に実施計画、予算措置ができるか。

答弁 島袋都市計画部長 組合側との協議内容を踏まえ、事業費が確定できた場合、関係係局と調整し進めていきたい。

質問 財政担当からも答弁を。

答弁 喜納企画部長 協議が整い次第、実施計画、予算化等の調整をしていきたい。

質問 照間土地区画整理事業の設計概要図、事業計画案はできているか。

答弁 島袋都市計画部長 概略や事業費等は算出されている。

質問 地権者に説明すべきではないか。

答弁 島袋都市計画部長 今後も事業内容を説明していきたい。

五 うるま市の財産管理について

質問 地上権設定契約書は議会で議決されているか。

答弁 天願総務部長 当該契約書は議会の議決を要しない契約で、議会の議決はない。

質問 地上権設定契約は切れている。今後、どのように取り組み対応していくか、市長に伺う。

答弁 島袋市長 適正管理のあり方を議員の指摘、提言のとおり研究し、適正な措置をしていきたい。



- 一 学校における「集団フッ化物洗口」について
- 二 農水産業振興戦略拠点施設整備について
- 三 入札制度の改革について
- 四 指名選定委員会の改革について

なかも 名嘉眞 ぎとく 宜徳

一 学校における「集団フッ化物洗口」について
質問 当局の所見を求めると。

答弁 嘉手刈指導部長 学校での「フッ化物洗口」の導入は、専門機関及び関係部署との連携、他市町村の導入の状況も見ながら慎重に検討していく。

質問 市内の学校の状況、他市町村の状況を伺う。

答弁 嘉手刈指導部長 本市で「フッ化物洗口」を行っている学校はない。教育委員会が今年7月に、市内小中学校の養護教諭及び学校歯科医を対象に導入についてアンケートしたところ、養護教諭は「賛成0人・反対22人」、学校歯科医は「賛成18人・反対1人」であった。

質問 アンケートの賛成・反対の主な理由を伺う。

答弁 嘉手刈指導部長 養護教諭の反対の理由は、フッ化物は薬物との意識が高く危険性を感じているなどである。学校歯科医の賛成理由は、虫歯予防の効果が高い。反対理由は、フッ化物洗口液の安全管理などである。

二 農水産業振興戦略拠点施設整備について

質問 進捗状況を伺う。

答弁 上間経済部長 建築、外構工事の実施設計業務を平成26年度に着手し、平成27年度の業務完了を予定している。指定管理者は現在2回目の公募を実施している。

三 入札制度の改革について
質問 改革の内容を伺う。

答弁 島袋都市計画部長 予定価格の事前公表、最低制限価格は11通りの候補からくじにより決定する。最低制限基準価格の算定方法は要綱を定めホームページで公表する。

質問 予定価格、最低制限基準価格の算式を公表に至った理由を伺う。

答弁 島袋都市計画部長 業者が工事の担当職員に接触し、価格を聞き出すとする動きを防ぐため。

四 指名選定委員会の改革について

質問 改革の内容を伺う。

答弁 島袋都市計画部長 より公正、公平、自由な競争を確保するため、市内本社を優先しつつも、市外業者も活用すると定めた。

質問 市外業者を入れる条件があるか。

答弁 島袋都市計画部長 うるま市業者指名選定の方針として、指名の順位は、市内本社を有する者、代表権者が市内在住の者、市外業者を指名する場合の基準は、大型J・V工事、特殊工事、入札で不調・不落になった場合、業種により市内業者が少ない場合、工事内容により、国、県、他市町村の優良賞受賞歴を考慮する必要がある場合などである。

質問 市内業者は市長のやり方に理解し受け止めているか。

答弁 榮野川副市長 市建設業連合会と意見交換を行った。市の立場、考え方に理解を示していただいた。

※他に「次世代エネルギーパーク事業(エネパ)」の応募について「質問しました。



- 一 会員の米系大型スーパー「コストコ」の誘致について
 - 二 公共掲示板の維持管理について
 - 三 ピロリ菌検査(胃がん予防)の導入について
 - 四 高齢者紙おむつ支給事業の拡充について
 - 五 祭り等の終了時間見直しについて
 - 六 与那城小学校駐車場設置について
- 比嘉 敦子

一 会員の米系大型スーパー「コストコ」の誘致について

質問 うるま市でも州崎の方に「コストコ」の大型スーパーを誘致する考えはないか。

答弁 上間経済部長 出店条件を見ると、本市では条件を満たさない。中城湾港新港地区は国際物流拠点産業集積地であり、大規模な小売店は厳しい。

二 公共掲示板の維持管理について

質問 県道沿いの県公共掲示板の設置維持管理について伺う。

答弁 宮城建設部長 市内には13基が設置されている。設置者は県中部土木事務所、維持補修やポスター掲示利用者に対し管理指導等を要請していく。

三 ピロリ菌検査(胃がん予防)の導入について

質問 胃がんの原因とされるヘリコバクターピロリ菌検査を導入してはどうか。

答弁 上門市民部長 集団健診会場で希望者は全額自己負担4320円でピロリ菌検査を受ける機会を提供している。今後国の動向を把握しながら検討したい。

四 高齢者紙おむつ支給事業の拡充について

質問 ①対象者を要介護3まで拡充できないか。②使い捨て手袋、おしりふき等の衛生用品の支給ができないか。

答弁 山城福祉部長 ①要介護3またはその相当を対象にした場合、予算を捻出するのは厳しい。②在宅介護者手当支給事業」があり月額5000円、年額6万円を支給しているので精神的経済的負担は軽減されている。

質問 ①本市の高齢化率。②要介護3の認定者数。③要介護3の認定者が介護保険を利用した時の負担額。

答弁 山城福祉部長 ①高齢化率19.5%。②707人。③在宅サービスの支給限度額は月額26万9310円である。

五 祭り等の終了時間見直しについて

質問 花火を早めに打ち上げ、8時30分には全日程終了とできないか。

答弁 上間経済部長 打ち上げ花火を8時40分、祭りプログラムの終了時間を8時45分、祭り会場の終了時刻を9時とすることで改善が図れればと考えている。

六 与那城小学校駐車場設置について

質問 平成23年6月議会でも一般質問をしたが、整備計画はどうなっているか。

答弁 赤嶺教育部長 用地交渉に時間を要したため、事業完了予定が平成28年度となっている。小学校東門駐車場を含む環境整備は学校側と整備内容を調整中で、道路整備と並行して取り組んでいく。



- 一 海外短期留学派遣事業について
 - 二 津波被害対策について
 - 三 市民芸術劇場の施設修繕について
 - 四 議会へのタブレット端末導入について
 - 五 米原地区への側溝補修要請について
- 仲程 孝

一 海外短期留学派遣事業について

質問 市内在住の県立与勝緑が丘中学校の生徒や市外の私立中学校に通学する生徒から派遣希望がある場合、現在の対応を伺う。

答弁 嘉手苧指導部長 市立中学校以外からの募集は行っていない。

質問 市内在住であれば公立中学校以外に通う生徒も等しく審査を行い、派遣助成の対象となるよう努力すべきと考えるが。

答弁 嘉手苧指導部長 県立緑が丘中学校に関しては、本市在住の中学生の在籍数を調査し、検討したい。

二 津波被害対策について

質問 津波避難ビルの指定等について現在の取り組みを伺う。

答弁 天願総務部長 短時間で高台に避難する事を推進してきたため、現在、津波避難ビルの指定等に係る事務には取り組んでいない。

質問 比較的に着手しやすい事業と想定される民間建築物の避難ビル指定について早急に事業化すべきでは。

答弁 天願総務部長 諸問題を整理し、公共施設のほか、民間建築物等の活用も含め、計画的に取り組めるよう検討したい。

三 市民芸術劇場の施設修繕について

質問 控室の映像モニターが故障している。早急な修繕整備が必要と思うが、見解を伺う。

答弁 赤嶺教育部長 モニター設備の不具合箇所を特定する総合的な調

査を準備中である。設備の不具合箇所等が特定された後に修繕に取りかかる。

四 議会へのタブレット端末導入について

質問 事務の効率化、ペーパーレス化、経費削減等に期待の持てる議員へのタブレット端末支給について、当局の見解を伺う。

答弁 天願総務部長 市議会からの提案、要望があれば、その活用法及びあり方について、お互いに連携して協議・検討していきたい。

五 米原地区への側溝補修要請について

質問 平成25年8月6日付、米原自治会要請の兼箇所778番地近辺の側溝、U字溝補修要請の回答状況を伺う。

答弁 宮城建設部長 要請のあった翌週の8月14日に側溝の補修作業を行っている。

質問 当該箇所は豪雨時には雨水が排水できずに付近道路が冠水し、付近住民が車両の通行を諦め、迂回せざるを得ない状況にある。抜本的な解決策として、道路改良も含めた改善計画が必要と思われるが。

答弁 宮城建設部長 当該道路は車両通行等に特に支障がなく、費用対効果の面からも補助事業採択が見込めず厳しいことから、現在計画はない。当面は道路冠水箇所の側溝の機能状態を注視し、維持管理の修繕等に対応したい。



又吉 法尚
またよし のりひさ

一 平成27年度うるま市プレミアム商品券発行事業について
二 第10回うるま祭りについて

一 平成27年度うるま市プレミアム商品券発行事業について

質問 浦添市ではプレミアム率40%、糸満市では子育て支援給付商品券を無償配布する市独自の施策がある。本市でも子育て世帯を応援する施策が考えられなかったか。

答弁 上間経済部長 広く市民に活用していただくためプレミアム率を20%にとどめ、多くの市民が購入できる仕組みをとっている。

質問 子育て支援給付商品券は、ぜひ本市でも次年度から取り入れるべきと思うが。

答弁 島袋市長 議員指摘にある子育て家庭等の生活資金の工面等が厳しい状況の方に、今回の事業で思うような活用ができなかったことは大変残念である。またこのような事業が次年度もあるなら、子育て支援策も網羅した商品券事業になるよう検討したい。

二 第10回うるま祭りについて

質問 サブステージの管理者の選定方法を伺う。

答弁 上間経済部長 全県的に公募を募り、プレゼンテーションを実施し、優れた提案を選定している。

質問 昨年まで何年も祭りを盛り上げてきた市内管理者が落選し、うるま祭り未経験の市外業者が請け負うことになった経緯と評価を伺う。

答弁 上間経済部長 事業者の選定は、応募者によるプレゼンテーションを行った結果であり、事業内容の事業実施手法の的確性、実現性や事業執行体制の専門性や経歴値を主に評価されての選定となっている。

質問 受託事業者はその後、ライバル業者に現場責任者として雇いたい旨を伝え、市役所職員も帯同しての要請があった。そのようなことがあつていいのか。

答弁 上間経済部長 今回のサブステージ運営に際し、担当職員としては地元企業に参画してもらいたいとの意向で受託者と同行しているが、民間企業の慣習では今回の行動は受け入れがたいものである。今後、職員の行動については改めて指導していく。

質問 市長の見解を伺う。

答弁 島袋市長 祭りの運営は議員指摘のとおり、地元の皆様、市民の参加があつてこそ成功すると認識している。今後のサブステージの運営は、このような事態が生じないように気配りした対応をしていく。

※他に「あげな幼稚園・小学校施設管理について」「うるま市内小・中学校クラブ活動・部活動について」「2015年度全国学力・学習状況調査(全国学力テスト)の結果について」質問しました。



宮里 朝盛
みやざと ちようせい

一 喜屋武マープ公園整備について
二 上江洲パンタ公園整備の実施計画の進捗状況について
三 県道224号線道路(上江洲から喜仲間)の進捗状況について

一 喜屋武マープ公園整備について

質問 公園内に案内板を設置してもらったが、台風や腐食等で機能が果たせていない状況である。修復できないか伺う。

答弁 宮城建設部長 たび重なる台風の影響で、現在は案内板がない状況である。仮でなく正規の案内板を設置していきたい。

質問 東屋の屋根の赤瓦は、前にも一度補修してもらったが、今回も同じ部分が破損している。再度修復できないか。

答弁 宮城建設部長 今年度中の補修を計画しており、破損されないような強固な赤瓦を考えている。

質問 公園内を一周できる遊歩道を整備する方法がないか伺う。

答弁 島袋都市計画部長 公園内の遊歩道は、公園南側のマープ御嶽を endpoint とした行き止まりで、公園東側の遊歩道と接続していない。遊歩道を延長し、公園東側遊歩道と接続させるには、西側遊歩道終点、またはその付近から東側へ向けた新たな遊歩道を整備する必要はあるが、周辺の地形は傾斜がきついで崖地形状をしており、遊歩道整備が難しく、また落石や崩落などの危険性もあることから、公園利用者の通行

は好ましくない状況である。企業局調整池に上る経路を利用して東側遊歩道との連絡は可能であり、利用者がわかりやすい案内板などで対応したい。

二 上江洲パンタ公園整備の実施計画の進捗状況について

質問 実施計画の進捗状況を伺う。

答弁 島袋都市計画部長 現時点では具体的な整備計画はない。今後の事業化については、市の財政状況や財源の検討、他事業との関連、周辺環境や地域の要望等を総合的に勘案の上、関係各課と調整を図りながら進めていきたい。

三 県道224号線道路(上江洲から喜仲間)の進捗状況について

質問 進捗状況を伺う。

答弁 宮城建設部長 県中部土木事務所によると、当該事業は平成24年度に着手し、平成32年度完了予定。平成26年度は事業費ベースの進捗率30%。今年度は用地買収、物件移転補償を予定。工事は県道36号線取り付け部分より工事着手する予定とのことである。

質問 完了予定が平成32年度になった状況を伺う。

答弁 宮城建設部長 用地買収が63筆中11筆契約。物件移転補償費が55件中8件の契約で、用地交渉の難航が原因と考えている。



- 一 水道事業について
- 二 下水道について
- 三 児童虐待について

伊波 良明

一 水道事業について

質問 給水停止の現状と水道部窓口だけでの支払いについて伺う。

答弁 三浦水道部長 給水停止件数は月平均191件、0.46%。再度未納が発生しないよう指導、相談も重要なため、窓口での支払いは必要だと考

える。

質問 市民サービスの立場から窓口を本庁へ移動できないか。

答弁 三浦水道部長 移設スペースの確保や職員配置、料金システムの構築など課題があり、現時点での計画はない。

質問 今後、水道料金の改定を考えているか。

答弁 三浦水道部長 合併時に最も安い旧具志川市の料金を採用して以来改定はないが、節水器具の普及や基地内使用水量の大幅減など2年連続純損失を計上している。配水池やポンプ場等の老朽化した事業設備の更新や維持管理など今後も多額の費用が必要なため、近い時期の改定を考えている。

二 下水道について

質問 下水道接続に対する補助金の内容を伺う。

答弁 三浦水道部長 7月1日より下水道接続補助金交付制度を開始。2分の1が国庫補助金で、汲み取り式便所及び単独処理浄化槽を廃止して下水道へ接続する場合、最大10万円、合併処理浄化槽を廃止して接続する場

合、最大5万円の補助金を交付する。

質問 この予算による接続率の向上を伺う。

答弁 三浦水道部長 予算940万円、接続件数105件、接続率は0.47%の上昇を見込んでいます。

三 児童虐待について

質問 本市の現状を伺う。

答弁 山城福祉部長 平成26年度の虐待通報件数32件を訪問した結果、虐待と思われるのは19件で、内訳は育児放棄(ネグレクト)11件、身体的虐待7件、心理的虐待1件。重度の虐待は児童相談所へ引き継ぐが、新たに引き継いだものはない。要保護児童対策地域協議会への代表者会議を1回、個別ケース会議を132回開催し、対象家庭の支援を行っている。

質問 19件への対応を伺う。

答弁 山城福祉部長 見守りなど継続的な支援が18件、支援終結が1件である。

質問 虐待の要因を伺う。

答弁 山城福祉部長 生活困窮の世代間連鎖や孤立した育児環境、育児能力の低さがある。

質問 早期発見や未然防止対策を伺う。

答弁 山城福祉部長 周りが異変に気づき、早めの相談が肝心で、構成機関に対し、気になる家庭の早期発見の協力依頼と広報紙や11月の児童虐待防止推進月間にポスター配布等で啓発活動を行っている。



- 一 新市設計画について
- 二 空き家対策について
- 三 道路行政について
- 四 公園管理について

幸地 政和

一 新市設計画について

質問 新市設計画で定めた未執行事業の事業名を伺う。

答弁 喜納企画部長 伊波城跡歴史公園整備事業、楚南開発プロジェクト、道の駅整備事業、移動図書館整備事業である。

質問 石川地区3件、与那城地区1件だが、今後の執行計画の考え方を伺う。

答弁 喜納企画部長 新市設計画の期間中に取り組むことが可能か検討させていただきたい。

二 空き家対策について

質問 空き家対策特別措置法が制定されており、早期に空き家対策条例を制定すべきと考えるが、制定時期を伺う。

答弁 宮城建設部長 空き家対策条例の制定は、今年度内の制定を目標に本市の実情に応じた対応方針や制定内容を検討していきたい。

質問 空き家等対策計画の実施方針を伺う。

答弁 宮城建設部長 空き家等対策計画の策定は、引き続き関係部署と調整しながら、本市の状況に応じた支援制度の確立も含め、しっかりとした対策を講じるよう検討していきたい。

三 道路行政について

質問 石川市道29号線、石川市道34号線の植樹帯は改良する必要があると思うが。

答弁 宮城建設部長 石川市道29号

線は植樹帯の除草や防草シート等で覆い、石川市道34号線は防草シート等で覆い、植樹帯を改修するなど、歩行者が安全・安心して歩けるよう道路景観の保全に努めていきたい。

質問 この2路線の冠水対策の対処方法を伺う。

答弁 宮城建設部長 石川市道29号線は排水溝の清掃及び堆積土砂を取り除き、排水処理機能の回復作業を行う。石川市道34号線はグレーチングタイプの側溝増設を年度内に整備していきたい。

四 公園管理について

質問 伊波公園の遊具施設内の芝剥離は改修する必要があると思うが。

答弁 宮城建設部長 客土及び仮芝等を今年度から次年度にかけて執行していきたい。

質問 駐車場は絶対的に不足であり、駐車場整備計画は必要である。この現状認識について伺う。

答弁 島袋都市計画部長 公園周辺の農道に多くの駐車車両が見受けられ好ましくないと考えている。

質問 交通事故防止及び市民の身体・生命を守る方策として、駐車場整備計画を定める必要があるが、方針を伺う。

答弁 島袋都市計画部長 市の財政状況や財源、他の事業との関連、周辺環境や地域の要望などを総合的に勘案の上、事業化について関係課と調整を要すると考えている。



一 県道85号線員志川メインシティ入口の丁字路信号機について
 二 本市の経済状況と市政運営について
 三 クルーズ船来港受け入れについて

喜屋武 力 (きやしき つとむ)

一 県道85号線員志川メインシティ入口の丁字路信号機について

質問 出入り口に信号機がないため事故が多発している。当局の考えを伺う。

答弁 上門市民部長 地域からの要請に対し十分な対応ができず、市としても苦慮している。

質問 市民の安全確保が最優先と考えられているか。

答弁 上門市民部長 信号機の設置が認められない状況にあり、危険回避策を警察、事業所関係機関等と協議の場を設け検討していく。

一 本市の経済状況と市政運営について

質問 沖縄県の失業率は減少傾向だが本市の失業率を伺う。

答弁 上間経済部長 本市は18.2%で県内でも最も厳しい状況。

質問 中城湾港新港地区で働くうるま市民は何%か。

答弁 上間経済部長 全体の29%。

質問 正規及び非正規雇用者数を伺う。

答弁 上間経済部長 正規雇用者数2698人、非正規雇用者数1948人。沖縄県の若年無業者は中卒や高卒時の進路未決定の高さが背景にある。失業率や市民所得を安定させるには学力向上が必要と思うが。

答弁 上間経済部長 若年層の完全失業率は42.7%で深刻な状況。うるま市グッジョブ連携協議会を設立して産学官、地域が一体となった早期キャリア教育を推進し、ジョブシャドウイング、出前フオーラム等を実施した。

嘉手刈指導部長 コミュニケーション能力など新たな学力が求められる。教師の授業改善の取り組みが課題である。今後も教師力向上、就労に繋がる学力向上に努めていきたい。

質問 本市と沖縄市が中心となり近隣市町村を交えた話し合いができないか。

答弁 上間経済部長 中部広域市町村圏事務組合の呼びかけで、広域人材育成事業検討会が開催されている。

質問 人材不足や多額の出費で工事を請け負っても赤字になる。建設業界が抱えている事態への当局の考えを伺う。

答弁 島袋都市計画部長 県発注工事の4割が赤字で、状況改善のため、最低制限価格の見直しを県建設業審議会で審議している。本市も審議状況を注視し、建設業界が抱える課題解決に向けて対応していきたい。

三 クルーズ船来港受け入れについて

質問 大型クルーズ船の受け入れは、本市の今後の経済を左右する事業と思うが。

答弁 上間経済部長 クルーズ船誘致の取り組みは観光施策の下支えの役割を担うもので、今後は関係団体、市民各層の支援も得ながら観光に関する大きな柱として地域活性化に繋げ、若者が夢と生きがいを持てるうるま市になるよう取り組んでいきたい。

一 側溝整備について

側溝整備について

質問 県道85号線マイクマン前の江州十字路から前原向け両側の側溝は、擁壁が地滑りし何カ所も側溝を押し潰しており、土砂やごみ、枯葉等が詰まっている状況である。側溝の整備と蓋の設置ができないか。

答弁 宮城建設部長 県の災害防除工事で、側溝整備と蓋の設置を一緒に考えているとのことである。

質問 側溝整備を早急にしてもらうよう再度、県中部土木事務所に要請できないか。

答弁 宮城建設部長 地域住民が安心・安全に通行できるよう県中部土木事務所に側溝の補修、蓋設置の早期整備を再度要請していきたい。

質問 江州90・4から江州124・2の間の側溝は素掘り側溝で、江州124・2からの生活排水等が流れ

ており、雨が降るたびに雨水や生活排水が道路に溢れ、周囲の民家や住民が困っている状態である。側溝の整備ができないか。

答弁 宮城建設部長 再度現場調査し、維持管理の整備状況を確認しながら、側溝整備を行いたい。

質問 側溝整備ができるまでの間、側溝に詰まっている土砂を撤去して下流の集水桝に流れるようにできないか。

答弁 宮城建設部長 地権者から同意が得られれば、応急的に土砂を除去したい。



一 側溝整備について
 二 公園整備について
 三 米軍の訓練について

高江洲 賢治 (たかえす けんじ)

二 公園整備について

質問 江州第二公園への県道75号線からの進入道路計画はないか伺う。

答弁 島袋都市計画部長 県道75号線からの進入なども視野にいれ検討する必要があるため、今後改めて現場の状況や利便性、経済性等を総合的に検討し決定していきたい。

三 米軍の訓練について

質問 米軍H-60型ヘリコプター墜落事故と津堅島訓練場水域におけるパラシュート降下訓練について、辺野古に新基地が建設されるとうるま市上空はH-60型ヘリコプターやオスプレイ等の嘉手納飛行場からの飛行ルートになると予測され、騒音の発生や事故も予想されることから、うるま市民総決起大会の開催は必要だと考えるが、市長の見解を伺う。

答弁 島袋市長 普天間飛行場移設問題については、現知事が辺野古移設に関する埋め立て承認の取り消しに向けた事務手続きに着手するなど、移設計画の進捗については、今後も紆余曲折が予想されることから、現時点においては、うるま市の市民総決起大会等の開催は、検討

の予定はしていない。



一 公園管理、整備について
二 環境行政について

平良 榮順
たいら えいじゅん

一 公園管理、整備について

質問 公園管理の現状を伺う。

答弁 宮城建設部長 シルバー人材センターや社会福祉法人等に74公園、3085万円、17公園のトイレ浄化槽管理委託112万円。市内造園業者に樹木剪定委託業務を随時発注している。

質問 砂場の管理について伺う。

答弁 宮城建設部長 平成18年度に砂場の大腸菌検査の結果、基準値を超えていなかった。犬猫回虫症も注視し、良好な維持管理に努めていく。

質問 公園里親制度について伺う。

答弁 宮城建設部長 受託者は公園内の草刈りやトイレ清掃、公園内の危険箇所の報告などを行い、16自治会が里親制度を利用している。また報償金を交付し、草刈り機等の備品や燃料等の消耗品を提供している。

質問 報償金を伺う。

答弁 宮城建設部長 月額合計で11万9000円。

質問 報償金を増額できないか。

答弁 宮城建設部長 近隣市町村を調査し、今後の検討課題としたい。

質問 みどり町5、6丁目の公園にスリーオンスリーバスケットボールコートを整備できないか。

答弁 島袋都市計画部長 公園への設置の可能性を検討したい。

質問 市役所横広場公園を各種イベントが行いやすいフラットな整備ができないか。

答弁 島袋都市計画部長 新庁舎と連携した活用の可能性もあり、周辺環境や地域の要望等を総合的に勘案する必要がある。

二 環境行政について

質問 下水道整備状況、普及率を伺う。

答弁 三浦水道部長 平成26年度末の認可面積2576.3haに対し、供用開始面積は1912.2ha。認可面積整備率は74.2%、普及率は68.5%である。

質問 天願区の下水道整備計画を伺う。

答弁 三浦水道部長 当初の天願川河床部を横断する計画を茶木根橋転嫁案に変更した。事業完了年度は平成35年度を予定。

質問 キャンプ・コートニー空調設備室外機2基稼働後の騒音測定と結果及び事業執行していない理由を伺う。また早急な事業執行を要請する。

答弁 喜納企画部長 沖縄防衛局を通し、米軍に進捗状況を確認したところ、高層住宅の改修工事が終わり次第騒音測定を実施したいとの回答であった。今後は地域住民の安心安全な環境づくりや地元自治会との調整に努め、沖縄防衛局に継続的な対応を求めたい。また騒音測定結果によっては、抜本的な対策の要請等を検討したい。

※他に「地方創生について」「ヤマイモのギネスワールドレコーズ挑戦について」質問しました。



一 都市計画行政について
二 農水産業振興戦略拠点施設整備事業について
三 保育行政について
四 市民生活課に関することについて

喜屋武正伸
きやん しょうしん

一 都市計画行政について

質問 うるま市豊原、前原複合施設計画(仮称)について、医・福・食・農連携拠点施設ウエルネスタウンうるまは、非常にすばらしい計画だと考えているが、当局の見解を伺う。

答弁 島袋都市計画部長 当該複合施設の計画されている地域は、都市計画マスタープランにおいて、近年の中心港湾新港地区の企業立地や住宅、商業施設等の需要を踏まえ、土地利用方針及び都市基盤整備の計画的開発を前提に現状の農振農用地の見直しを行い、商業や業務サービス施設等の立地誘致を促進と打ち出している。当該複合施設の計画は、市の都市計画の方針に沿ったものと考えている。

二 農水産業振興戦略拠点施設整備事業について

質問 今後のスケジュールを伺う。

答弁 上間経済部長 平成28年度に建築外構工事を実施し、平成29年10月の施設供用開始を予定している。指定管理者の選定は、現在2回目の公募を実施しており、11月上旬に予定している指定管理者候補者選定委員会において候補者を選定し、12月定例会に指定管理者決定の議案提出を予定している。

三 保育行政について

質問 市としての保育士確保について、

所見を伺う。

答弁 山城福祉部長 平成27年度に新たに創設された保育体制強化事業や保育士特別配置等支援事業を予算化した。市独自の事業は、保育士試験の受験者向けに保育士試験対策講座を実施し、合格者数の増加を図る事業や公立保育所においては、保育士養成校から保育実習生を受け入れ、保育士の魅力を伝え、保育所への就職促進に努めている。また県主催の保育士合同就職説明会など、国、県の事業等も積極的に活用し、保育士確保に努めたい。

質問 山城福祉部長 平成27年4月現在、正規雇用率38.8%である。

質問 地域振興基金を活用した自治会の活性化について伺う。

答弁 上門市民部長 うるま市自治会長連絡協議会から平成27年6月29日付、地域振興基金の活用についての要請のほか、個別にさまざまな要請があった。現在、関係部署との調整を図りながら補助の目的、補助対象経費及び補助額等を定めた補助金要綱の制定に着手し、交付に向けた準備を進めている。

四 市民生活課に関することについて

※他に「財源の確保について」質問しました。



一 具志川ビーチ護岸損壊部分の改修に関する事項について

二 入札制度に関連する事項について

三 農水産業振興戦略拠点施設整備事業に関連する事項について

金城 勝正

一 具志川ビーチ護岸損壊部分の改修に関する事項について

質問 改修の計画と時期について伺う。

答弁 宮城建設部長 平成27年7月31日付、改修工事に向けた要請を行った。県中部土木事務所へ確認したところ、現在、具志川ビーチ護岸損壊部分の復旧に向けた状況調査をしているとのことである。

三 農水産業振興戦略拠点施設整備事業に関する事項について

質問 販売促進費、生産振興費の2つの経費を販売費及び一般経費に位置付けていることは一般的か。

答弁 上間経済部長 当該経費は、指定管理者が実施する販売費及び一般経費として、収支計画書に一般的に位置づけられるものと認識している。

二 入札制度に関連する事項について

質問 課題の解決に向けては、最低制限価格の引き上げが必要と考え、当局にはこれまでも自発的、主体的な取り組みを要請してきた。赤字の事業が増えると赤字企業が増えることに繋がり、雇用や経済の活性化にも大きく影響することを考えた場合、県の結果が出てから腰を上げるのではなく、喫緊の課題として、より適正な入札制度を迅速かつ主体的に再構築すべきと考えるが、当局の見解を伺う。

質問 4年目以降も基本的に販売促進費及び生産振興費項目の調整で賄える範囲は、同様な調整のもとに赤字を極力発生させないという考え方、あるいはそういう方針と受け取っているか。

答弁 上間経済部長 販売促進費及び生産振興費の実施については、経営コストの縮減を図ってもなお販売促進費及び生産振興費の設定率による経費を捻出することで、経営収支に赤字が生じる場合は、設定率の緩和について協議ができるものとしている。経営コストが過大でないなど、収支計画が適切なものであることが前提ではあるが、基本的には赤字を発生させないための調整は認められるものと捉えている。

質問 県へのクルーズ船寄港の現状を伺う。

答弁 上間経済部長 寄港回数は平成25年実績で162回。乗船客数は1回で数百人から数千人。消費額は欧米人2600円、中国人42800円、滞在期間は一泊が多い。

質問 指名方針を変えた理由を伺う。

答弁 島袋都市計画部長 官製談合のみならず、業者間の談合も含めて全ての不正行為を防止していく必要があると考えている。

三 米原緑地広場整備事業について

質問 これからのスケジュールを伺う。

答弁 島袋都市計画部長 平成28年度に物件補償、用地買収、実施設計を予定。平成29年度より造成工事の予定である。

質問 事件後の指名制度の改善については、私は関係がないと思っ

答弁 島袋都市計画部長 これまで27件の談合情報が寄せられ、幸いにして談合の事実が認められたケースはなかった。今後とも談合が起らないよう透明性を高め、万全の対策を講じる必要があるとの考えである。

※他に「具志川小学校の防球ネット設置事業に関連する事項について」質問しました。

※他に「具志川小学校の防球ネット設置事業に関連する事項について」質問しました。



一 本島の製糖工場一本化について

二 クルーズ船を中城湾港に誘致することについて

三 米原緑地広場整備事業について

四 企業誘致について

五 市発注の指名のあり方について

徳田 政信

一 本島の製糖工場一本化について

質問 合併に至った経緯を伺う。

答弁 上間経済部長 作付け面積の減少により、生産量が4年連続低迷している状況にある。合併して製造コストの削減など合理化を進め、経営の安定を図っていくとのことである。

四 企業誘致について

質問 企業から提示された事業概要を伺う。

答弁 上間経済部長 医療・福祉・食糧・農業が連携し地域のための地域による拠点施設で、また地域住民を200人以上雇用し失業率の改善に寄与するとしている。

二 クルーズ船を中城湾港に誘致することについて

質問 県へのクルーズ船寄港の現状を伺う。

答弁 上間経済部長 寄港回数は平成25年実績で162回。乗船客数は1回で数百人から数千人。消費額は欧米人2600円、中国人42800円、滞在期間は一泊が多い。

五 市発注の指名のあり方について

質問 指名方針を変えた理由を伺う。

答弁 島袋都市計画部長 官製談合のみならず、業者間の談合も含めて全ての不正行為を防止していく必要があると考えている。

三 米原緑地広場整備事業について

質問 これからのスケジュールを伺う。

答弁 島袋都市計画部長 平成28年度に物件補償、用地買収、実施設計を予定。平成29年度より造成工事の予定である。

※他に「具志川小学校の防球ネット設置事業に関連する事項について」質問しました。

※他に「具志川小学校の防球ネット設置事業に関連する事項について」質問しました。

※他に「具志川小学校の防球ネット設置事業に関連する事項について」質問しました。



おくだ おさむ
奥田 修

- 一 地方創生「市版総合戦略」策定の取り組み状況について伺う
- 二 比嘉自治会要請事項、県道238号線(比嘉から兼久間)延長整備について

一 地方創生「市版総合戦略」策定の取り組み状況について伺う

【質問】 アンケート調査と、まち・ひと・しごとこの確立についての基本的考えを伺う。

【答弁】 喜納企画部長 4000人を対象に、内1000人は島嶼地域を対象に実施した。市民の関心は高く、本市の現状と地域の意向を反映した実現性のある戦略を策定したい。

【質問】 「市版」の本年度策定の見直しと新型交付金について伺う。

【答弁】 喜納企画部長 調査結果、意見交換、有識者会議等を参考に年度内策定に取り組み、新年度から新型交付金の活用に取り組み。

【質問】 本社機能の地方移転への税制優遇措置と動向、本市との関連性を伺う。

【答弁】 喜納企画部長 法人税の減免税額控除がある。YKKが富山県に本社の一部を移転する報道もあり、可能性はあると考える。そのような情報があれば迅速に対応する。

【質問】 島嶼地域の3年間の人口推移と空き家の実態、空き家対策の支援策を伺う。

【答弁】 喜納企画部長 3年間に241人減少した。空き家は調査中で、家主の理解が得られたら新型交付金を活用した移住の受け入れ事業に取り組んでいく。

【質問】 「定住促進計画」に基づき、過疎債を活用した住居整備を実施し効果を

上げているところがある。地方創生の中で、それにかわる支援策はないか。

【答弁】 喜納企画部長 本市の場合、辺地債の対象地区はあるが、住宅整備は認められず、新型交付金の活用が可能か検討したい。

【質問】 同政策にNPO等の専門分野の人材起用の考え、また支援策がないか伺う。

【答弁】 喜納企画部長 総合戦略策定に取り組んだ段階であり、地域の理解が得られ、総合戦略に組み入れが可能であれば検討したい。

【質問】 移住者による起業を支援する考えはないか。

【答弁】 喜納企画部長 総合戦略策定の中で議論したい。次年度予算が確定し、交付金の内容等が確認でき次第、本市の実情に応じた交付金の活用に取り組んでいく。

二 比嘉自治会要請事項、県道238号線(比嘉から兼久間)延長整備について

【質問】 当局としてどのように検討されたか。

【答弁】 宮城建設部長 比嘉区内の道路幅員が狭く、近年、シルミチュー参拝者や塩工場見学の観光客急増により、交通量が増え、事故の発生が危惧されることから、7月1日付、県中部土木事務所に県道路線認定の基準及び道路整備の可否の照会を行った。回答があった時点で自治会と今後の対応を調整したい。

一 マイナンバー(社会保障、税番号)制度について

【質問】 情報漏えい対策と制度内容を伺う。

【答弁】 天願総務部長 日本に住民票を持つ全ての人に12桁の番号を割り当てる社会保障と税の共通番号で、来年1月の運用開始である。所得や社会保障等を番号で把握し、行政サービスの効率化が期待される。本市ではマイナンバーや住基情報等を扱うパソコンは完全に分離され、ウイルス等による漏えいはないと考えている。USBメモリ等も許可した機器のみのためデータの持ち出し等のセキュリティに考慮した運用である。

【質問】 民間会社の漏えい対策や罰則規定を伺う。

【答弁】 天願総務部長 民間事業者は取扱い責任者を明確にし、従業員への周知・教育、書類等の保管などセキュリティ対策を講じる。マイナンバー法第67条から77条に罰則規定があり、特定個人情報ファイルを提供した場合、4年以下の懲役、若しくは200万円以下の罰金とされている。

二 市民生活について

【質問】 軽減税率及び還付金制度の内容を伺う。

【答弁】 天願総務部長 軽減税率は、主に生活必需品等に設定され、消費税引き上げ時に導入が検討されている。還付金制度は、二店店頭で消費税10%を支払い、マイナンバーカードを提示して2%分を還付する仕組みである。



なかむら まさと
中村 正人

- 一 マイナンバー(社会保障、税番号)制度について
- 二 市民生活について
- 三 指名制度について
- 四 勝連城跡周辺整備事業について
- 五 教育環境について

三 指名制度について

【質問】 市外業者を指名した経緯を伺う。

【答弁】 島袋都市計画部長 これからの市政の透明性、公平性、市民に開かれた入札制度の確立、官製談合のみならず、業者間の談合など全ての不正行為を防止する必要がある。

【質問】 大型工事に対して市外業者の指名となったのか。

【答弁】 島袋都市計画部長 施工実績があり、施工能力の高い企業が求められ、建築一式工事3億円以上を目安としている。

【質問】 他市で市外業者を指名する事例があるか。

【答弁】 島袋都市計画部長 他市でも業者数が確保できない場合は市外業者を指名している。

【質問】 今回の入札制度を変え、市外業者を参画させたのは市長並びにうるま市の意思か。

【答弁】 榮野川副市長 新たな方針も含め、市としての方針と考えている。

四 勝連城跡周辺整備事業について

【質問】 費用対効果を伺う。

【答弁】 島袋都市計画部長 費用対効果は1.8である。

五 教育環境について

【質問】 うるま市民の難関大学合格者数を伺う。

【答弁】 赤嶺教育部長 平成26年3月の大学進学者数は348人。難関大学合格者数の資料はない。



- 一 照間地域の排水路整備について
- 二 観光行政について
- 三 福祉行政について

下門 勝

一 照間地域の排水路整備について

質問 照間海岸へ抜ける排水路整備について、現状は土砂が詰まっており、生活排水が逆流すると農作物への影響もある。ヒューム管の延伸を含めた抜本的な対策をすべきと考えるが。

答弁 上間経済部長 今年度予算での対処予定で、工法は今後の維持管理を考慮した開水路で計画している。

二 観光行政について

質問 本市の観光地や学校、拝所、民間地を含め様々な場所に歴史ある大木、古木、名木が多く存在する。その貴重な財産を守り保全、保存していくことが必要である。先進事例として、横浜市では名木・古木の保存と指定を進め、古くから地域で親しまれてきた故事来歴等のある樹木を保存することで、市民生活に潤いをもたらす、都市の美観風致の維持を目的とした取り組みである。指定を受けると樹木診断、治療、管理の助成が受けられる。本市も古木や大木、名木を調査し、横浜市のように助成制度を設け保存に向けた取り組みができないか。

答弁 島袋都市計画部長 うるま市みどり条例で、一定の基準に該当する古木や巨木は保存樹指定できるが、指定した古木等はない。

質問 本県では、毎年の台風襲来や様々な理由で貴重な樹木が失われていることから、一日も早く保存への取り組みが必要である。所見を伺う。

答弁 島袋都市計画部長 今後、古木や巨木の適正な維持、保全に向け関係各課と調整したい。

三、福祉行政について

質問 今回は、無年金障がい者に対する支援と取り組みをしっかりとやって欲しいという思いから質問した。本市でも様々な支援が行われてはいるが、本当に必要な支援が届いていない方々も確実に存在し、行政窓口で相談したが支援に繋がっていない方がいるのも事実である。障害者総合支援法の目的や理念達成のためにも、全ての障がい者が基本的な権利を共有する個人としての尊厳にふさわしい日常生活、または社会生活を営むことができるよう、もっと積極的に丁寧な取り組みと支援が必要と思うが所見を伺う。

答弁 山城福祉部長 どのような支援が出来るのか、個別ケースに応じて様々な角度から検討し対応していきたい。

※他に「道路行政について」「消防行政について」質問しました。



- 一 与那城公園整備について
- 二 うるま市での住民健診、特定健診実施状況と医療費抑制へ向けた取り組みについて
- 三 うるま市農水産業活性化へ向けて、現状とこれからの取り組みについて
- 四 「うるま市指定管理者制度」の現状と取組について
- 五 うるま市内における地域防犯対策としての防犯カメラ設置状況と運営状況について

佐久田 悟

一 与那城公園整備について

質問 与那城公園の老朽化した遊具、トイレ等への対応を伺う。

答弁 宮城建設部長 前向きに修繕を検討していきたい。

二 うるま市での住民健診、特定健診実施状況と医療費抑制へ向けた取り組みについて

質問 住民健診、特定健診等で前立腺がん検査を導入できないか。

答弁 上門市民部長 集団健診会場、希望者に全額自己負担で検査の機会を提供している。

質問 ジェネリック医薬品使用状況と費用効果を伺う。

答弁 上門市民部長 使用状況は68.76%。一年間での費用効果額は1億7403万円。

質問 高齢者の残薬の問題について、現状調査や課題等の検討が必要と考えるが。

答弁 上門市民部長 医療費の削減、薬の再利用、認知症の判明など患者の負担軽減になる。国保連合会や医師会と連携確認していく。

三 うるま市農水産業活性化へ向けて、現状とこれからの取り組みについて

質問 屋敷名港の漁船航路の安全灯を早めに設置できないか。

答弁 上間経済部長 早急に設置できるように県へ要請していく。

質問 漁業組合員の支援として、漁船燃料費や塗料等の継続的な補助がないか。

答弁 上間経済部長 県と連携し融資及び各種支援制度の活用を検討し、支援に努めたい。

質問 大型農水産物直売所で農業、畜産業、漁業関係団体との連携、取り組みを伺う。

答弁 上間経済部長 情報共有化を図

り施設運営の協力団体としての関係を構築して取り組んでいく。

質問 漁業従事者後継者育成に向けた支援策を伺う。

答弁 上間経済部長 漁港環境の整備、安定的な漁場の確保、消費拡大や販売価格の安定を図り漁業所得向上へ向けた支援に取り組んでいく。

四 「うるま市指定管理者制度」の現状と取組について

質問 指定管理者制度を導入した施設数を伺う。

答弁 天願総務部長 公募で指定した施設26施設、特命で指定した施設43施設。

質問 指定管理事業者からの報告だけでなく、市民からの要望、意見を把握して市民サービス向上に取り組みべきと考えるが。

答弁 天願総務部長 指定管理者に助言指導を行い、施設利用者の意見を把握し市民サービス向上に取り組んでいきたい。

五 うるま市内における地域防犯対策としての防犯カメラ設置状況と運営状況について

質問 防犯カメラ未設置の学校への取組を伺う。

答弁 赤嶺教育部長 防犯カメラ設置に関する要綱の整備も含め検討していきたい。

質問 不法投棄現場等への防犯カメラの設置や公共車両にドライブレコーダーを設置できないか。

答弁 天願総務部長 ドライブレコーダーを設置している公用車はないが、その効果や必要性も含め調査したい。

答弁 上門市民部長 不法投棄監視カメラは早期に設置できるように取り組んでいきたい。

平成27年9月第98回うるま市議会定例会議決結果

議案番号	案 件 名	提案者	議決日	議決結果
認定第1号	平成26年度うるま市一般会計歳入歳出決算認定について (歳入55,411,641,381円 歳出53,206,228,676円 差額2,205,412,705円)	市長	10月6日	認定
認定第2号	平成26年度うるま市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について (歳入18,631,568,274円 歳出20,179,274,935円 差額△1,547,706,661円)	//	//	//
認定第3号	平成26年度うるま市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算認定について (歳入2,720,140,217円 歳出2,681,502,613円 差額38,637,604円)	//	//	//
認定第4号	平成26年度うるま市介護保険特別会計歳入歳出決算認定について (歳入8,741,396,360円 歳出8,576,479,772円 差額164,916,588円)	//	//	//
認定第5号	平成26年度うるま市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算認定について (歳入14,662,972円 歳出13,741,069円 差額921,903円)	//	//	//
認定第6号	平成26年度うるま市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について (歳入863,885,262円 歳出856,534,945円 差額7,350,317円)	//	//	//
認定第7号	平成26年度うるま市水道事業会計利益の処分及び決算の認定について	//	//	//
報告第18号	平成26年度決算に基づくうるま市健全化判断比率及び資金不足比率の報告について	//	9月14日	報告
報告第19号	放棄した私債権の報告について(住宅使用料)	//	//	//
報告第20号	専決処分の報告について(車両事故)	//	//	//
報告第21号	専決処分の報告について(車両事故)	//	//	//
報告第22号	専決処分の報告について(車両事故)	//	//	//
報告第23号	専決処分の報告について(高江洲小学校校舎及び水泳プール増改築工事(建築1工区))	//	//	//
報告第24号	専決処分の報告について(高江洲小学校校舎及び水泳プール増改築工事(建築2工区))	//	//	//
報告第25号	専決処分の報告について(損害賠償請求調停事件の和解)	//	//	//
議案第64号	平成27年度うるま市一般会計補正予算(第2号) (補正額:2,418,175千円 補正後予算:55,365,561千円)	//	9月25日	原案可決
議案第65号	平成27年度うるま市国民健康保険特別会計補正予算(第2号) (補正額:△44,901千円 補正後予算:22,769,083千円)	//	//	//
議案第66号	平成27年度うるま市後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号) (補正額:8,061千円 補正後予算:907,147千円)	//	//	//
議案第67号	平成27年度うるま市介護保険特別会計補正予算(第2号) (補正額:175,992千円 補正後予算:9,049,294千円)	//	//	//
議案第68号	平成27年度うるま市農業集落排水事業特別会計補正予算(第1号) (補正額:4,423千円 補正後予算:23,647千円)	//	//	//
議案第69号	平成27年度うるま市公共下水道事業特別会計補正予算(第1号) (補正額:45,292千円 補正後予算:2,418,566千円)	//	//	//
議案第70号	あらたに生じた土地の確認について(津堅漁港)	//	10月6日	//
議案第71号	字の区域の変更について(津堅漁港)	//	//	//
議案第72号	あらたに生じた土地の確認について(平敷屋漁港)	//	//	//
議案第73号	字の区域の変更について(平敷屋漁港)	//	//	//
議案第74号	平敷屋漁港区域内公有水面埋立てについて	//	//	//
議案第75号	うるま市市道路線の廃止及び認定について	//	//	//

平成27年9月第98回うるま市議会定例会議決結果

議案番号	案 件 名	提案者	議決日	議決結果
議案第 76 号	訴えの提起について(督促異議訴訟事件)	市 長	10月6日	原案可決
議案第 77 号	土地の取得について(ヌーリ川公園事業用地)	//	//	//
議案第 78 号	物品の取得について(うるま市庁舎什器(事務用机等)) (契約金額:80,892,000円)	//	//	//
議案第 79 号	物品の取得について(うるま市庁舎什器(書棚等)) (契約金額:42,390,000円)	//	//	//
議案第 80 号	物品の取得について(うるま市庁舎什器(会議室備品等)) (契約金額:40,446,000円)	//	//	//
議案第 81 号	高江洲小学校屋内運動場増改築工事(建築)請負契約について (契約金額:507,600,000円)	//	//	//
議案第 82 号	うるま市職員の再任用に関する条例の一部を改正する条例 (「被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律」の施行に伴う当該条例の改正)	//	9月25日	//
議案第 83 号	うるま市個人情報保護条例の一部を改正する条例 (「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」の施行に伴う個人番号を含む個人情報の取り扱いについて定める当該条例の改正)	//	//	//
議案第 84 号	うるま市手数料条例の一部を改正する条例 (「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」の施行に伴い、通知カード及び個人番号カードの再交付手数料を定め、住民基本台帳カードの交付を廃止する為の当該条例の改正)	//	//	//
議案第 85 号	うるま市国民健康保険条例の一部を改正する条例 (退職者医療制度の廃止による経過措置期間の終了に伴う当該条例の改正)	//	10月6日	//
議案第 86 号	うるま市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例 (地方税法の一部改正に伴う当該条例の改正)	//	//	//
議案第 87 号	うるま市附属機関設置条例の一部を改正する条例 (うるま市地域密着型サービス運営委員会設置のための当該条例の改正)	//	//	//
議案第 88 号	うるま市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例 (「児童福祉施設最低基準の一部を改正する省令及び家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準の一部を改正する省令」の施行に伴う当該条例の改正)	//	//	//
議案第 89 号	うるま市庁舎建設工事(建築1工区)請負契約についての議決内容の一部変更について (変更前金額:1,737,708,120円 変更後金額:1,770,028,200円)	//	//	//
議案第 90 号	うるま市庁舎建設工事(建築2工区)請負契約についての議決内容の一部変更について (変更前金額:948,702,240円 変更後金額:1,008,050,400円)	//	//	//
発議第 16 号	津堅島訓練場水域におけるパラシュート降下訓練の中止を求める意見書	喜屋武 力 議員他9名	9月9日	//
発議第 17 号	津堅島訓練場水域におけるパラシュート降下訓練の中止を求める抗議決議	//	//	//
発議第 18 号	民意を無視し、辺野古沖埋め立て工事を強行する政府に抗議し、辺野古新基地建設の断念と普天間基地の即時閉鎖・撤去、オスプレイの配備撤回を求める意見書	東浜 光雄 議員他5名	10月6日	//
請 願 第 1 号	民意を無視し、辺野古沖埋め立て工事を強行する政府に抗議し、辺野古新基地建設の断念と普天間基地の即時閉鎖・撤去、オスプレイの配備撤回を求める意見書の提出に関する請願書	うるま市沖繩建白書を実現し未来を拓く島ぐるみ会議 共同代表仲宗根勇	//	採 択
陳情第 19 号	地元産品奨励及び地元企業優先使用(要請)及び、うるま市観光・物産と芸能フェアへのご協力依頼	うるま市商工会会長 新垣壮大 うるま市観光物産協会理事長 伊佐盛男	//	一部採択
陳情第 24 号	陳情書	うるま市豊原・前原区複合施設地主会会長 與儀盛功	//	採 択

津堅島訓練場水域におけるパラシュート降下訓練の中止を求める抗議決議

平成27年8月20日、米空軍嘉手納飛行場所属の第353特殊作戦群が、津堅島訓練場水域において、事前通告なしでパラシュート降下訓練を実施していたことが翌日の新聞報道により明らかになった。

津堅島訓練場の主たる使用目的は、在沖米軍基地の使用条件についての日米合意(5・15メモ)では、「訓練場」とだけの記述になっており、水域は水陸両用訓練に使用するとあるが、パラシュート降下訓練には触れられていない。

今回、パラシュート降下訓練を行った水域は、訓練中であっても使用を妨げない限り、漁業または船舶の航行には制限がないとされていることから津堅島との定期船や漁船等が頻繁に航行する市民生活に欠かせない重要な水域である。

同水域では、これまでに幾度もパラシュート訓練が実施され、平成9年には漁船近くに降下し、平成21年には兵士1人が訓練水域外に降下しており、さらに今回の「事前通告なし」の訓練は、船舶が警戒せずに航行するため、一歩間違えれば重大な事故につながる可能性もあり、極めて危険である。

本市議会は、これまで航行安全上の問題等から津堅島訓練場水域におけるパラシュート降下訓練の中止を求めてきたところであるが、8月12日にはうるま市沖合でヘリ墜落事故があり、市民が大きな不安を抱えている状況にも関わらず、実施された今回の訓練は、漁業関係者をはじめ、住民に対する安全確保の配慮が欠けており、いかなる理由があるにせよ到底容認できるものではない。

よって、うるま市議会は、市民の生命・財産、安全を守る立場から津堅島訓練場水域でのパラシュート降下訓練に対し、厳重に抗議するとともに下記事項について強く要求する。

記

1. 津堅島訓練場水域でのパラシュート降下訓練を一切行わないこと。
2. 日米地位協定を抜本的に改めること。

以上、決議する。

平成27年9月9日

沖縄県うるま市議会

抗議決議あて先

駐日米国大使 在日米軍司令官 在沖米国総領事
在日米軍沖縄地域調整官

※意見書についても議決し、送付しております。

意見書あて先

内閣総理大臣 外務大臣 防衛大臣 沖縄及び北方対策担当大臣
外務省沖縄担当大使 沖縄防衛局長

民意を無視し、辺野古沖埋め立て工事を強行する政府に抗議し、 辺野古新基地建設の断念と普天間基地の即時閉鎖・撤去、 オスプレイの配備撤回を求める意見書

戦後70年が経過、いまだに県内には全国の米軍専用施設の約74%が集中している現状にある。そのため、事件、事故が繰り返し発生し、県民の生命、生活に恐怖をもたらしている。また、沖縄の経済や観光産業が発展する上で大きな障害要因となっている。

辺野古新基地建設の是非が大きな争点となった昨年の名護市の市長選挙・市議会議員選挙、県知事選挙、衆議院議員選挙の県内すべての小選挙区で「辺野古新基地建設NO」を訴えた候補者が当選し、名護市辺野古への米軍新基地建設の断念を求める県民の民意は明確に示された。それにもかかわらず政府は、新基地建設工事に向けて、フロートを固定する10トンから45トンものコンクリートブロックなどを辺野古の海に投入し、豊かな自然環境を破壊している。

さらに政府は、昨年の一連の選挙で示された民意を無視し、翁長知事の工事中止、県民の安全確保の要請にも応えず、「辺野古移設を唯一の解決策」として新基地建設を推し進めようとする姿勢は民主主義に反する行為で、断じて許されるものではない。

今年2月16日、翁長知事は、沖縄防衛局に辺野古沖のブロック設置停止を指示、知事権限を行使し、「承認取り消しを視野に必要な段階を踏まえる。県の有するあらゆる手法を用いて、辺野古に新基地をつくらせないという公約実現に取り組む。」との姿勢を示した。また、第三者委員会は7月16日に前知事の埋め立て承認は「法的に瑕疵がある」との報告書を提出している。

よって、本市議会は、市民・県民の生命と安全を守る立場から辺野古沖の埋め立て工事を強行する政府に抗議し、辺野古新基地建設の断念と普天間基地の即時閉鎖・撤去、オスプレイの配備撤回を強く求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成27年10月6日

沖縄県うるま市議会

※意見書は送付しております。

意見書あて先

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、内閣官房長官、外務大臣、
防衛大臣、農林水産大臣、沖縄及び北方対策担当大臣、沖縄防衛局長

平成27年度 常任委員会行政視察

建設委員会【平成27年5月19日～21日】

視察先及び研修内容

大阪府高槻市
(電子入札システムについて)
兵庫県三木市
(兵庫県広域防災センター視察研修について)
大阪府大阪市
(大阪城公園のパークマネジメント事業について)



建設委員会 大阪府大阪市役所

企画総務委員会【平成27年10月20日～23日】

視察先及び研修内容

北海道札幌市
(札幌市民防災センターについて)
北海道千歳市
(自衛隊機騒音に関する市の主要施策について)
北海道泊村
(ふるさと定住促進奨励事業について)



企画総務委員会 北海道泊村役場

市民経済委員会【平成27年10月14日～16日】

視察先及び研修内容

三重県伊賀市
(着地型観光イベント伊賀ぶらり体験博覧会「いがぶら」)
三重県伊賀市
(伊賀の里 モクモク手づくりファーム)
大阪府堺市
(ごみ減量化推進員制度について)



市民経済委員会 三重県伊賀市役所

教育福祉委員会【平成27年11月4日～6日】

視察先及び研修内容

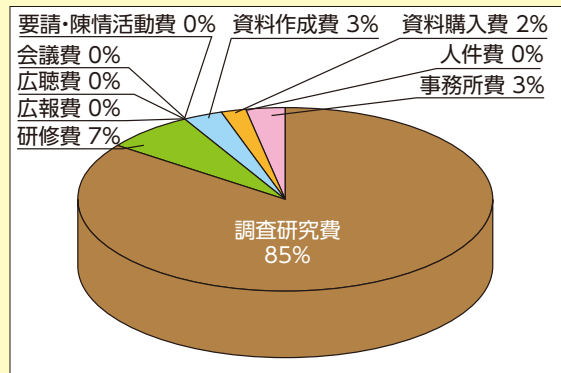
熊本県菊池市
(菊池市の認知症事業の取り組み状況について)
熊本県熊本市
(熊本市子ども輝き未来プランについて)



教育福祉委員会 熊本県熊本市役所

平成26年度 政務活動費の使いみち

項目	金額	構成比
調査研究費	5,364,688	84.8%
研修費	462,040	7.3%
広報費	0	0.0%
広聴費	0	0.0%
要請・陳情活動費	0	0.0%
会議費	0	0.0%
資料作成費	193,726	3.1%
資料購入費	140,280	2.2%
人件費	0	0.0%
事務所費	168,893	2.7%
合計	6,329,627	100.0%



主な調査・研修状況(期日順) (平成26年4月1日～10月19日)

会派名(参加人数)	場所	期日	目的
新政クラブ(1人)	東京都千代田区	H26.5/22～23	○日本自治創造学会研究大会
新政クラブ(8人)	北海道帯広市・室蘭市	H26.6/2～5	○中心市街地活性化と市民活動交流センターの設置について ○夜景観光の取り組みについて
いぶきの会(8人)	神奈川県鎌倉市・群馬県渋川市・文部科学省・厚生労働省	H26.4/22～25	○鎌倉ブランド野菜の振興について ○子ども読書活動推進計画について ○教育委員会制度改革について ○国民健康保険制度の特例措置について
かけはし(6人)	静岡県富士市・富士宮市	H26.5/14～5/16	○地域商業/ワーアップ事業補助金について ○地域サポート事業/バス停オーナー制度について
かけはし(6人)	沖縄県南大東村	H26.6/5～6/6	○サトウキビ機械化農業について ○サトウキビとの輪作農業について
21世紀の会(4人)	石川県加賀市・福井県福井市	H26.5/14～5/17	○市内交通体系の再構築について ○地域コミュニティバス運行支援事業について
公明・市民会議(3人)	長野県豊岡村・兵庫県赤穂市・広島県呉市	H26.4/27～5/1	○福祉タクシーについて ○製塩の歴史について ○レセプト活用による医療費適正化について
日本共産党(1人)	兵庫県神戸市	H26.5/13～5/15	○市町村議会議員研修会

主な調査・研修状況(期日順) (平成26年10月20日～平成27年3月31日)

会派名(参加人数)	場所	期日	目的
新政クラブ(7人)	内閣府・東京国際ファッションセンター(墨田区)	H26.5/22～23	○地方創生・地方分権改革推進の取り組みについて ○自治政策特別講座
いぶきの会(7人)	厚生労働省・東京都町田市・山梨市・農林水産省	H26.6/2～5	○子ども・子育て支援制度について ○20年間期間限定認可保育所事業について ○空き家・空き店舗バンクについて ○小水力等再生可能エネルギー導入推進について
かけはし(7人)	防衛省・厚生労働省・内閣府	H26.4/22～25	○特定防衛施設周辺整備調整交付金について ○子ども・子育て新制度について ○沖縄振興予算について
かけはし(6人)	久米島町	H26.5/14～5/16	○久米島シーサイドパークゴルフ場について
希望(4人)	長崎県松浦市・福岡県八女市	H26.6/5～6/6	○体験型旅行事業について ○市民との協働によるまちづくり提案事業について ○まちづくり推進協議会事業
公明(1人)	内閣府・東京国際ファッションセンター(墨田区)	H26.5/14～5/17	○地方創生・地方分権改革推進の取り組みについて ○自治政策特別講座
公明(1人)	東京都二鷹市・アットビジネスセンター-東京駅(中央区)・東京都府中市	H26.4/27～5/1	○「三鷹市里と森と絵本の家」について ○教育委員会制度の概要 ○府中市市民会館・中央図書館複合施設整備事業について
日本共産党(2人)	日本教育会館(千代田区)	H26.5/13～5/15	○予算のポイントと地方創生・地方財政の課題 ○子ども・子育て支援新制度 ○都道府県単位化とあるべき国民健康保険制度

・政務活動費とは

政務活動費とは、地方自治法第100条第14項、第15項及び第16項の規定に基づき、議会の活性化や議員の政策形成能力等の向上や市政に関する調査研究その他の活動に資するために必要な経費の一部として交付されているものです。

うるま市では、「うるま市議会政務活動費の交付に関する条例」・「うるま市議会政務活動費の交付に関する規則」(例規検索可)に基づき、会派又は無所属議員に対し、一人当たり月額2万円を交付しています。

また、政務活動費の使途基準を定め、領収書等の証拠書類の写しを添えた収支報告書の提出を義務付け、透明性を高めるとともに、情報公開にも対応しています。

議会事務局からのお知らせ

市民への情報提供及び利便性の向上を図るため、インターネットによるライブ中継及び録画中継を実施しておりますので、お知らせ致します。

なお録画中継の配信は、当該本会議終了後1週間以内に配信する予定です。



[12月定例会は12月1日(火)から開会しております]